

平成29年度

人間文化研究機構
機構評価書

人文機構評価委員会

平成30年7月9日

はじめに

人間文化研究機構（以下「人文機構」という。）では、機構を構成する6機関がそれぞれ自己点検報告書を作成し、研究者コミュニティの代表者や各界の有識者からなる外部評価委員会において評価を受け、その結果を公開しています。また、人文機構全体としては、外部委員を含む評価委員会の助言を得ながら、業務実績報告書を作成し、国立大学法人評価委員会による評価を受けてきました。

第3期中期目標期間（以下「第3期」という。）からは、機構内の機関相互間のみならず国内外の大学等研究機関との連携をより一層強化する体制を構築するとともに、機構全体での取組の一環として、主体的な評価体制も整備しました。また、経営協議会並びに教育研究評議会のメンバーからなる企画戦略会議の意見を取り入れて「評価大綱」を定め、同大綱に基づき「研究活動」「情報発信」「業務運営」の3つの側面から、人文機構評価委員会において「機構評価」を実施しています。ここに、平成29年度の評価内容を「機構評価書」として公開いたします。

研究活動については、第3期に「総合人間文化研究推進センター」（以下「推進センター」という。）を設置し、挑戦性や総合性、融合性、国際性など学術に課された現代的要請に対して先導的役割を果たすため、重点事業として3つの類型からなる基幹研究プロジェクトを推進しています。機関ごとのミッションに即した「機関拠点型」6件、より広い融合的な研究領域を形成する「広領域連携型」3件、諸機関の連携により総合的に研究を進める「ネットワーク型」8件は、いずれも順調に進捗しています。これらの進捗管理については、PDCAサイクルに基づいて推進センターの基幹研究プロジェクト評価委員会において実施しており、平成29年度の実施状況を評価していただいた結果を公表いたします。

情報発信については、第3期に「総合情報発信センター」（以下「発信センター」という。）を設置し、海外から日本の人文系学術情報へのアクセスを支援するポータル型、シンポジウム等を通じ、国内外の研究者や社会一般等に向けて成果を発信するフロー型及びデータベース等で研究資源・成果を公開するストック型の情報発信に努めています。また、平成29年度の実施状況を評価していただいた結果を公表いたします。

本機構は、機構長のリーダーシップの下で異分野融合研究、海外との連携協力及び次世代を担う若手研究者の育成を推進し、国内外の大学等研究機関の研究力・教育力の強化に貢献したほか、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」始動の準備を完了し、「人文系共共拠点等研究力強化ネットワーク」の構築準備を進めました。また、本機構に対する社会的な要請に応えるため、地域社会等と協働し、連携を強化しました。

業務運営については、厳しい財政状況の中、運営費交付金及び科学研究費の獲得を強化するとともに、総合的な人間文化研究を推進する目的から「人文機構基金」を設立したほか、寄附講座や受託研究等多様な外部資金を受け入れ、さらにクラウドファンディング等の新たな取組を進めました。

本評価書により、人文機構における平成29年度1年間の主たる活動を総覧することができます。今後の活動に対してご指導、ご支援たまわりたく、本評価書をご一読いただき、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

人間文化研究機構長

平川 南

目 次

研究活動評価 p.1

- (1) 研究に関する目標 p.1
- (2) 共同利用・共同研究に関する目標 p.2
- (3) 教育に関する目標 p.3
- (4) その他の目標（グローバル化に関する目標） p.4

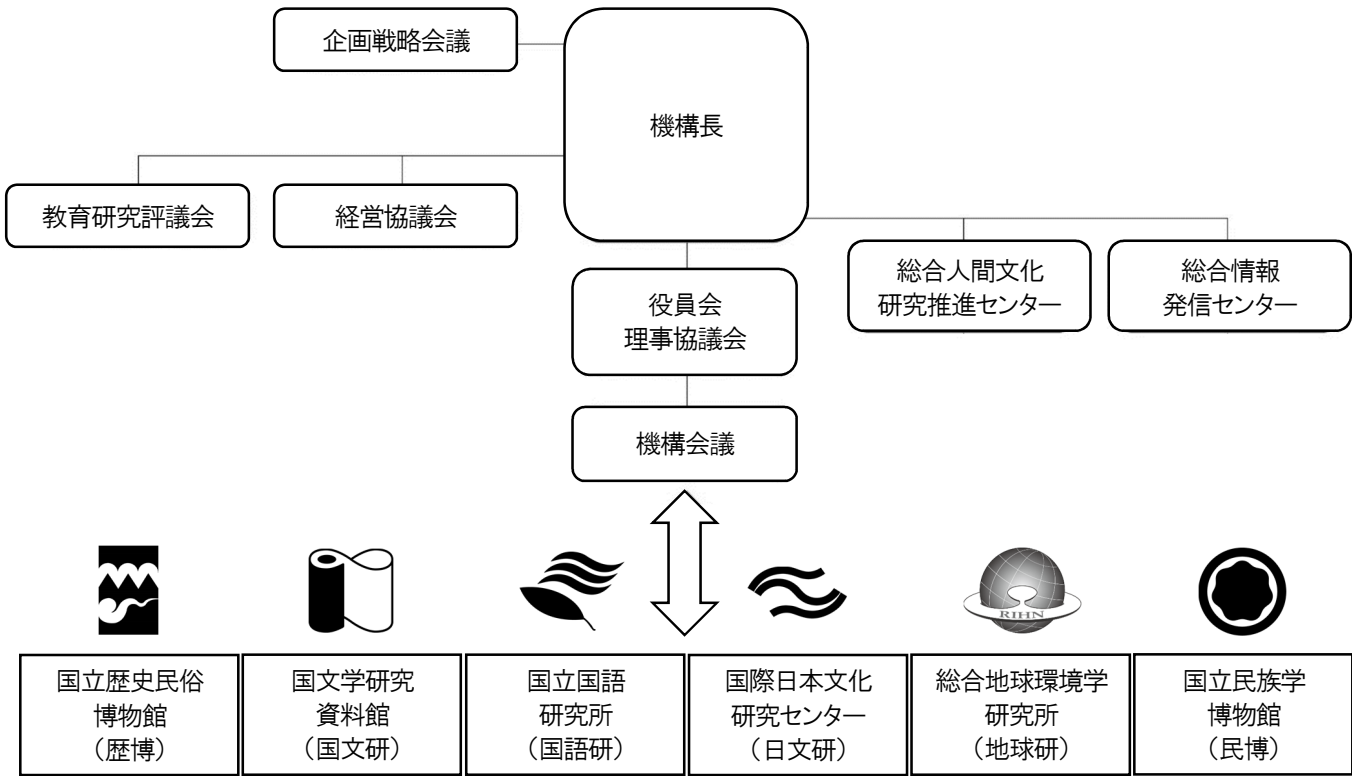
情報発信評価 p.5

- (1) 共同利用・共同研究に関する目標 p.5
（総合情報発信センターの運営に関する目標）
- (2) 社会との連携及び社会貢献に関する目標 p.6
- (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標（研究成果の発信） p.8
- (4) その他の目標（グローバル化に関する目標） p.8

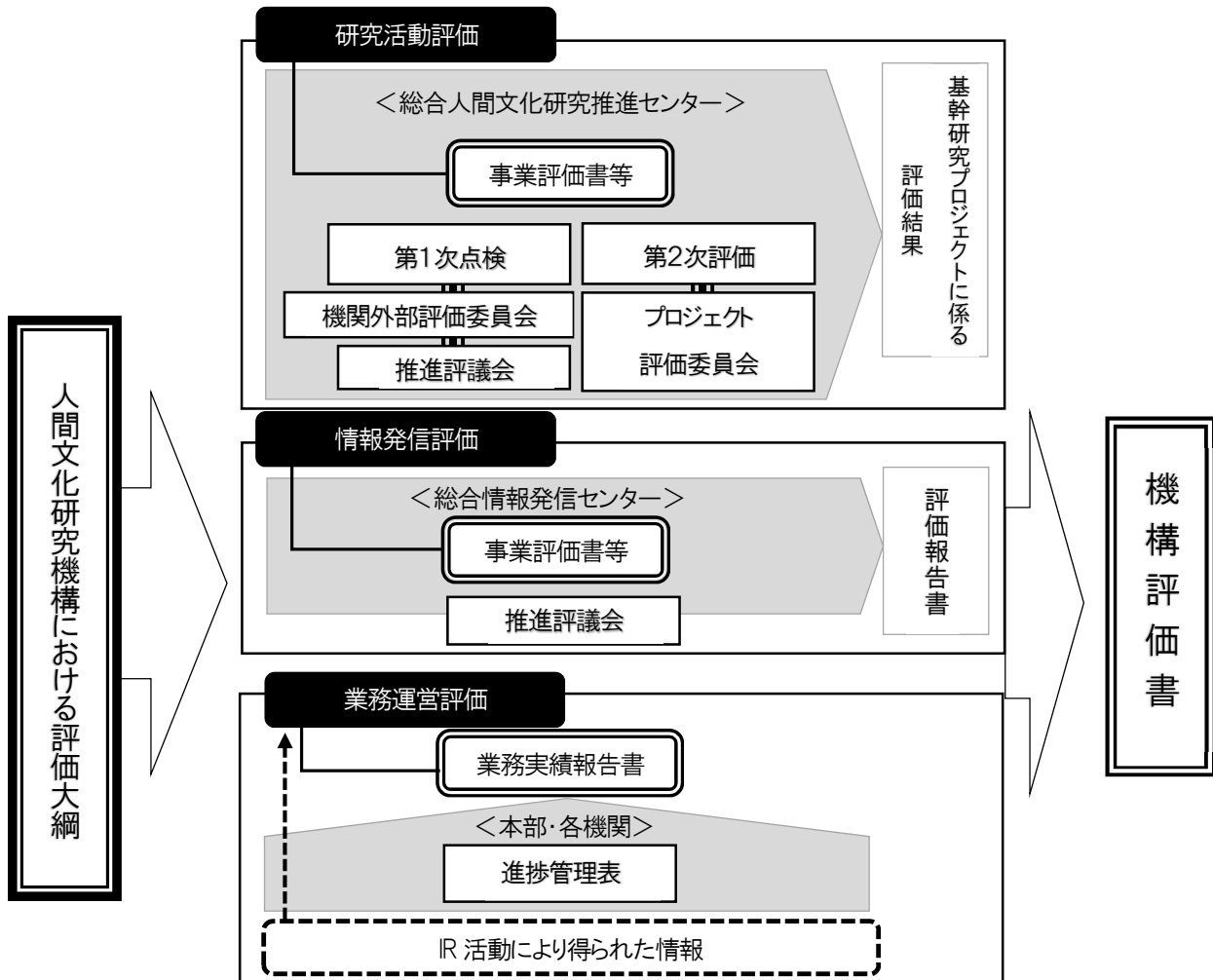
業務運営評価 p.10

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 p.10
- (2) 財務内容の改善に関する取組 p.11
- (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標（自己点検・評価） p.12
- (4) その他業務運営に関する重要目標 p.13

人間文化研究機構 体制図



「人間文化研究機構における評価大綱」に基づく評価体制図



【研究活動評価】

(1) 研究に関する目標

本機構は、学術の動向や大学及び研究者コミュニティのニーズを踏まえ、学術的・社会的に重要なテーマを選定し、国内外の大学等研究機関と組織的に連携して、学際的・国際的に研究プロジェクトを実施することによって、人間文化研究の新領域開拓に継続して取り組んだほか、必要な体制整備を進めた。

○ 基幹研究プロジェクトの推進

総合人間文化研究推進センターは、大学等研究機関や同所属研究者、地方自治体、民間団体等の多岐にわたる連携・協力に基づく3類型17件の基幹研究プロジェクト（「機関拠点型」（6件）、「広領域連携型」（3件）、「ネットワーク型」（8件））を推進するため、センター運営委員会（10回）、センター会議（10回）、各プロジェクト推進会議（19回）及び各推進評議会（6回）を開催した。また、各プロジェクトを対象として、外部評価委員による第1次点検・第2次評価を実施することで、PDCAサイクルに基づく進捗管理・運営改善を通じた共同研究の質的な向上に寄与するマネジメントを実施した。

国立歴史民俗博物館は、機関拠点型基幹研究プロジェクト「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」を推進し、自然科学的手法を用いた分析による日本歴史文化に関する共同研究を本格的に開始した。また、共同研究に利用可能な情報基盤システムのプロトタイプを公開した。さらに、吉川弘文館から『歴史研究と〈総合資料学〉』を刊行し、前年度に引き続き書籍での成果発信をした。国文学研究資料館は、ネットワーク型基幹研究プロジェクト（日本関連在外資料調査研究・活用事業）「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用」を推進し、特に東芝国際交流財団からの支援を受け、バチカン図書館と講演会「日本とバチカンの過去から未来をつなぐマレガ文書の世界」（10月、日本文化会館（ローマ）、103名参加）を共催し、貴重な在外日本資料であるマレガ文書研究や同文書の修復を通じた研究成果とその波及的意義を社会に向けて発信した。

○ 大学等研究機関とのネットワーク整備及び研究推進

本機構は、国内外の大学等研究機関とのネットワーク化を戦略的に進めたほか、人文系共共拠点等と協働して新たなネットワーク構築準備を進めた。

国際日本文化研究センターは、「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げた大学の研究所や大学院の学術的ニーズに対応し、相互の連携を深めることを目的とした「国際日本研究」コンソーシアムを発足（29年9月）させ、国際日本研究・国際日本学における組織間ネットワークを構築した。

また、ネットワーク型基幹研究プロジェクトの地域研究推進事業においては、国内外の大学及び研究機関等と学術協定を締結し、国立民族学博物館を中心拠点または副中心拠点とする事業マネジメント及び支援体制の下、「北東アジア地域研究」、「現代中東地域研究」及び「南アジア地域研究」を推進した。

「北東アジア地域研究」は北海道大学、東北大学、富山大学、島根県立大学及び早稲田大学と、「現代中東地域研究」は秋田大学、東京外国語大学、京都大学及び上智大学と、また「南アジア地域研究」は京都大学（中心拠点）、東京大学、東京外国語大学、広島大学及び龍谷大学とともに、それぞれ国際的共同研究を推進した。このうち、「北東アジア地域研究」は、国際シンポジウムをモンゴル科学アカデミー国際関係研究所と共催したほか、韓国の国会議員や元統一研究院長等を招聘して講演会を開催し、喫緊の課題に対する現状分析を示して研究成果を社会還元した。「現代中東地域研究」は、本機構との学術協定に基づき、パリ日本文化会館と共催で国際シンポジウム及び一般向け講演会を開催し、日本における先端的な現代中

東研究の成果をヨーロッパの研究者等へ向けて発信するとともに、日本とヨーロッパと中東の三者間関係の中から新たな地域研究の領域を開拓する試みとなった。「南アジア地域研究」は、アジア諸国の主要な南アジアを研究する機関のネットワーク「アジアにおける南アジア研究コンソーシアム」を立ち上げ、国際シンポジウムをネパールの社会科学系研究者による開発支援 NGO とも協力して開催し、従来の欧米中心であった南アジア研究を、アジアが中心となって推進する国際プロジェクトとして展開した。

(2) 共同利用・共同研究に関する目標

本機構は、人間文化に関する資料等の文化資源を調査・収集し、分析・整備を加えて研究資源として発信することにより共同利用を促進するとともに、これらの研究資源を活用して共同研究を推進し、国内外の大学等研究機関に対して引き続き貢献した。

○ 機構外他機関との協働による異分野融合研究

国文学研究資料館は、茨城大学地球変動適応科学研究機関と連携協力し、古典籍・古文書に記載された歴史的事象を自然科学的視点から共同検証して未来への適応シミュレーションの作成を目的とした異分野融合共同研究「歴史資料を活用した減災・気候変動適応に向けた新たな研究分野の創成」を推進した。

○ 基幹研究プロジェクトによる大学等諸機関及び地域社会との連携推進

国立歴史民俗博物館と国立国語研究所は、プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」の主導機関として、機構内3機関（国文研・地球研・民博）とともに、弘前大学、九州国立博物館、日本博物館協会、国立台湾歴史博物館等と連携し、国際フォーラムや研究集会を計19件実施した（研究集会「地域文化の再発見—大学・博物館の視点から」（10月、別府大学、共催：台北芸術大学（台湾）、111名参加）等）。また、地方自治体と協力して各種研究集会等を10件開催（シンポジウム「地域歴史遺産救出の先へ」（9月、福島県いわき市、88名参加）等）し、地域の歴史を守り伝えるための長期的な課題の解決に向けて取り組んだ。

○ 収集した言語資料・音声資料をコーパスやデータベースとして整備

国立国語研究所は、大手出版社との覚書に基づき『新編日本古典文学全集』の本文・原文に依拠した「奈良時代編I 萬葉集」のコーパスを作成・公開すると同時に、電子コンテンツ公開サービス企業と連携して原文画像とのリンクを行った。また、今まで日本語歴史コーパスになかった上代（奈良時代）データを追加するとともに、新たに本文・現代語訳・注釈を直接参照することが可能となった。さらに、多様な日本語言語資源の包括的検索システム（複数コーパスの串刺し検索）を試作したほか、「異分野融合による「総合書物学」の構築」プロジェクトの取組として「ひまわり版「人情本コーパス」Ver. 0.2」を公開した。このほか、サクラメント歴史センター（米国）所蔵の音源資料「Takarabe Collection」のデジタル化作業や、ハワイ島（米国）、福島市及び国立国会図書館等での聞き取り調査の成果を「日系移民音源資料目録データベース」として公開した。

○ 海外の日本研究に対する学術的支援推進

国際日本文化研究センターは、海外の多くの図書館が参加する OCLC WorldCat に図書館所蔵資料の書誌・所蔵情報（約55万冊分）を登録したほか、相互貸借・文献複写サービスである OCLC WorldShare ILL に30年4月から参加することとし、日本語資料を必要とする海外の図書館に対して学術的支援を進めた。

○ 「地域研究画像デジタルライブラリ (DiPLAS)」の構築

国立民族学博物館は、国立情報学研究所等と協力して前年度より開始した「地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化」事業において、日本の海外学術調査に関する画像のデジタル化、データベース化等を通じて科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）採択者を個別に支援すると同時に、「地域研究画像デジタルライブラリ (DiPLAS)」の構築を進め、地域研究の発展に寄与した。

(3) 教育に関する目標

本機構は、各機関が基盤機関として参画する総合研究大学院大学やその他全国の大学との多様な連携を通じ、機構の人材や研究環境を用いて研究プロジェクト等と連携した教育を行うことによって、人間文化研究の諸分野における高度な専門性に加えて、学際性や国際性を有した実践力のある人材の育成に引き続き寄与した。また、人間文化研究に関する中核機関として国内外の大学等研究機関から若手研究者を受け入れ、学際性、国際性に富み実践力の高い研究者を育成するとともに、研究推進に関わる新しい職種を開拓するための取組を多角的に推進した。

○ 多角的な若手研究者育成の取組

総合人間文化研究推進センターは、若手研究者 27 名（うち新規採用 8 名）を雇用し、リサーチ・アドミニストレーターとして機構内各機関及び基幹研究の拠点 12 大学に配置し、総合的な共同研究プロジェクトの進捗管理や研究集会の企画・運営等を通じた実践的養成を推進した結果、常勤の教育研究職を得た者が 5 名（前年度も 5 名）あり、若手研究者の養成に貢献するというサイクルを定着させた。

国立歴史民俗博物館は、グラスゴー博物館機構、ダラム大学（以上英国）、チューリッヒ大学、ジュネーヴ市立アリアナ美術館（以上スイス）等海外との機関と連携により、日本展示リニューアル事業、版画・陶磁器ワークショップをはじめとし、新たに国際的な調査研究・教育事業を開発・実施した結果、3カ国から募集人数を上回る大学院生等延べ 177 名が参加し、若手研究者の育成を通じた国際貢献を行った。

国文学研究資料館は、文化庁受託事業「ないじえる芸術共創ラボ：アートと翻訳による日本文学探索イニシアチブ」を開始し、古典と現代社会をつなぐ若手研究者「古典インタプリタ」を育成した。その際、第一線で活躍する芸術家や翻訳家との創作活動にも取り組み、アートを通じた古典籍に関する新たな情報発信事業を推進した。

国立民族学博物館は、国際協力事業団（JICA）の委託を受け、開発途上国の博物館運営技術の向上を目的とする「博物館とコミュニティ開発コース」（9カ国・地域から 10 名）を実施した。また、研究部改組に伴い若手研究者奨励セミナーの実施体制を見直して、若手研究者のニーズに合ったテーマ「グローバル現象を人類学はどのように捉えるか」で研究発表を公募し、実施（12 月、9 名参加）した。外来研究員として受け入れた若手研究者（42 名）には、科研費等の競争的資金に応募させるとともに、国際シンポジウムの代表者や実行委員として参画させた。さらに、「日本財団助成手話言語学研究部門」では、大阪大学等への手話言語学教育のための講師派遣事業によって手話言語学を専門とする若手研究者や学術手話通訳者を育成した。地域研究推進事業「南アジア地域研究」において、各大学拠点等に配置された推進センター研究員計 8 名に「南アジアセミナー」の企画・運営を担当させて実務を通じた研究成果発信力強化に取り組んだほか、合宿形式（3 日間）で実施した同セミナーで（29 名参加）、南アジア地域研究に取り組む大学院生やポスドク研究者に研究発表や一般公開講義の機会を提供して、専門性の高い若手研究者の育成を推進した。

(4) その他の目標（グローバル化に関する目標）

本機構は、わが国における人間文化研究の中核的拠点として、国内外の大学等研究機関との連携を強化し、国際共同研究の実施と成果発信を通じて、わが国における人間文化研究の国際的認知を高める取組を進めた。

○ 日本大衆文化研究の国際的展開

国際日本文化研究センターは、「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」プロジェクトを推進し、メキシコ国立人類学歴史学大学・社会人類学学院、エル・コレヒオ・デ・メヒコ（メキシコ大学院大学）アジア・アフリカ研究センター等メキシコの人文・社会科学系におけるトップクラスの研究・教育機関のほか、国際交流基金メキシコ日本文化センターとも協働して、展示やシンポジウム、国際集会以構成した複合的な成果公開イベント「イストリエタ、漫画と大衆文化：現代大衆文化から見たメキシコと日本 Manga Labo 4」（30年1月27日～3月4日）を開催し、メキシコ国内外の研究者や学生等延べ410名の参加を得て、国際的な大衆文化研究を推進した。

○ 共同研究のグローバル展開と国際的研究ネットワークの拡充、国際的成果発進に向けた取組

6機関は、総合人間文化研究推進センターのマネジメントの下で相互に協力して、人間文化研究の新たな領域を開拓する重点的なプロジェクトである基幹研究プロジェクトを、異分野との協働、国内外の大学等研究機関や対象社会、実践者等との連携協力関係の深化を図りながら、グローバルに展開した。また、新たにリエゾン・オフィスを韓国（世宗研究所）に設置する等、国際的な成果発信に向けた基盤整備を進めた。

総合地球環境学研究所は、「Humanity and Nature Alliance（地球環境研究に関わる国際連携）」を提唱して、カリフォルニア大学バークレー校、アリゾナ州立大学（以上米国）、国際応用システム分析研究所（オーストリア）、ストックホルム・レジリエンス・センター（スウェーデン）等とともに総合地球環境学の国際的な研究ネットワークを新たに構築した。同ネットワークに基づいて国際シンポジウム2件を開催して（「Food, Agriculture and Human Impact on the Environment: Japan, Asia and Beyond（食、農業、人間のもたらす環境負荷：日本、アジア、世界）」（11月、会場・共催：カリフォルニア大学バークレー校、約100名参加）及び「Trans-scale Solutions for Sustainability（持続可能性におけるスケールと境界—真の問題解決をめざして—）」（12月、京都市、166人参加、後援：国際応用システム分析研究所、京都大学Future Earth研究推進ユニット）、持続可能な社会への転換に向けたシナリオ開発、社会経済モデルを組み込んだ気候変動影響の分析等、持続可能な未来に向けた先端的な研究成果を社会に還元した。

【情報発信評価】

(1) 共同利用・共同研究に関する目標（総合情報発信センターの運営に関する目標）

本機構が人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統一的・戦略的に行うために 28 年度に設置した総合情報発信センターは 6 機関と協働し、様々な機会において社会と連携した取組を実施し、人間文化研究に関する学術的成果公開を通じて、国民にとっての知的基盤を拡充し、真に豊かな生活の実現に向けた取組を進めた。

○ 多角的な研究成果発信の取組

総合情報発信センターは、九州大学、長崎県立大学、大分県及び民間の研究所等と協働して開催した第 30 回人文機構シンポジウム「海の向こうの日本文化―その価値と活用を考える―」（6 月、九州大学、112 名参加）や、民間の文化センターや食情報提供企業と協働したシンポジウム「江戸の書物から読み解く庶民の食べ物と生活」等、計 4 回のシンポジウムを開催したほか、グローバル・リポジトリや国際リンク集のウェブ公開、英語ウェブマガジン（12 回発行）、メールマガジン（12 回配信）等を通じて、共同研究の成果を発信した。

また、出版社との連携を進め、新書シリーズとして 2 冊刊行した（『通じない日本語―世代差・地域差から見る言葉の不思議』、『目に見えない世界を歩く―「全盲」のフィールドワーク』）ことで、若手研究者の育成等に寄与する一般向け学術成果公開の新たなチャンネルを確立した。

総合人間文化研究推進センター員（6 機関から各 1 名選出）の企画により、同センターと総合情報発信センターが連携し、大手新聞社と出版社が協力して運営する教養講座において特別講座「新発見！欧州に眠る史料が「日本史」を変える」（3 月、千代田区、68 名参加）を実施し、最新の研究成果を社会へ還元した。

国文学研究資料館は、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」において実施している共同研究の成果を国内外に発信するため、出版社と企画協力して刊行している『ブックレット<書物をひらく>』シリーズを、日本文学、数学、医学等複数の研究分野から 7 冊刊行した。

○ 共同利用推進に向けた研究資源に関する情報発信

国立国語研究所は、日常会話、古典語・近代語、方言、学習者の日本語、文法・意味構造に関する新たな言語資源の整備・公開を引き続き推進し、8 種類のコーパス（「現代日本語書き言葉均衡」、「日本語話し言葉」、「日本語歴史」、「日本語学習者横断」、「名大」、「日本語ウェブ」、「統語・意味」、「日本語基本動詞ハンドブック」）及び「検索インターフェース」の新規公開を、計画を上回って実施した。

国立民族学博物館は、国内外の博物館・研究機関・先住民団体等の研究者や先住民関係者と協力して、フォーラム型情報ミュージアム構想の構築と運用に資する開発型プロジェクト（4 件）や強化型プロジェクト（7 件）において、情報の付加や高度化、多言語化を推進し、新たに約 12,000 件（約 246,000 レコード）のデータを新規公開して共同利用に供した。

○ 可視化・高度化事業の推進体制整備

本機構は、前年度末に設置した可視化・高度化事業推進委員会において、基本計画を策定したほか、運営体制及び評価体制について審議を行った。

国立歴史民俗博物館は、前年度に引き続き第 1 展示室（先史・古代）の新構築（31 年春完成予定）を進め、開室にさきがけて、展示の一部を公開する企画展示「世界の眼でみる古墳文化」（3 月 6 日～5

月6日)を開催し、共同研究の最新の成果を社会に還元した。

国立国語研究所は、文字デザインユニットと共同で方言と文字デザインを組み合わせた展示作品「なんでももじもじ 方言版」「ひらがなの成り立ち」を作成し、「え、ほん？」展(11月3日～12月17日、有楽町)で展示を行い、言語研究の成果を社会還元した。

国際日本文化研究センターは、30年度からの可視化・高度化事業開始に向けて、細見美術館や大阪市立図書館等と連携し、近世期の妖怪文化研究、現代の浮世絵職人と研究者との連携による春画復刻の研究成果に関する展示を企画したほか、旧植民地関連画像資料の研究成果に基づく国内外の鳥瞰図・概念図に関する展示(30年以降)を企画推進した。

総合地球環境学研究所は、教育番組・コンテンツ制作会社と協定を締結し、YouTube等の媒体を通じた映像を活用した成果発信を実施した。また、人文知コミュニケーターを中心とする研究成果及び研究プロセスの発信等に関する映像の活用について、立命館大学映像学部と協定を締結して研究過程及び成果の映像化とそれを活用した研究の高度化を推進した。

国立民族学博物館は、本館展示場の展示記録映像(パノラマムービー)を「みんなくバーチャルミュージアム」としてウェブサイトで公開した。また、多様な共同研究の成果を恒常的に発信するための情報環境を支える新たなシステムとして、ユニバーサルミュージアム構想の下で展示場の触知案内パネルを実用化した。

○ 展示を通じた異分野融合共同研究の成果還元

国立歴史民俗博物館は、縄文時代から現代まで、1万2千年にわたる日本の漆文化に関する共同研究「学際的研究による漆文化史の新構築」を美術史学・考古学・文献史学・民俗学・植物学・分析化学の第一線で活躍する研究者を集結して実施した成果に基づき、企画展示「URUSHI ふしぎ物語—人と漆の12000年史—」(7月11日～9月3日、共同主催:浦添市美術館、23,080名観覧)を開催し、関連イベントとしてフォーラム1回、講演会4回等を実施したほか、同展示を浦添市美術館に巡回(9月15日～10月22日、1,364名観覧)し、グローバルな動態において日本の漆文化史を照射する最先端の研究成果を社会に還元した。

○ 成果発信の取組の受賞

国立民族学博物館は、本館展示の新構築完了に伴い刊行した『開館40周年 国立民族学博物館 展示案内』が日本印刷産業連合会主催第59回全国カタログ展「カタログ部門実行委員会奨励賞」を、またアイヌ工芸品展「現れよ。森羅の生命—木彫家 藤戸竹喜の世界」(30年1月11日～3月13日)が美術館連絡協議会「2017年 美連協奨励賞(美術館表彰)」をそれぞれ受賞した。

(2) 社会との連携及び社会貢献に関する目標

人間文化研究の中核機関である本機構に対する社会的な要請に応えるため、国内の地域文化の再構築に関わる研究においては、社会との間での双方向発信を実現して地方創生に資し、日本関連在外資料調査研究の成果を活用して、日本文化の理解を国内外で促進したほか、産業界等との連携を通じた社会発展への貢献を進めた。

○ 大手日用品化学メーカーとの産学共同研究の始動

国立歴史民俗博物館は、機関の重点的な研究課題である「総合資料学の創成」プロジェクトについて公式ウェブサイトにおける情報発信を充実させた結果、大手日用品化学メーカーと連携協力協定を締結し、機関内外の

研究者と同社の研究員等をメンバーとする産学共同研究「清潔と洗浄をめぐる総合的歴史文化研究」を開始した。

○ 地方自治体との連携による消滅危機言語・方言の記録継承活動の推進

国立国語研究所は、危機言語及び方言の記録・継承を目的として、地方自治体（宮崎県椎葉村、島根県松江市、鹿児島県薩摩川内市）と連携して講演会を3件開催したほか、第4回「危機的な状況にある言語・方言サミット」（12月、北海道大学、240人参加）を文化庁及び大学等研究機関と共催し、危機言語及び方言研究に関する研究成果を社会還元した。

○ 行政及び地方自治体に対するプロジェクトにおける研究成果の還元

総合地球環境学研究所は、「アジア環太平洋地域の人間環境安全保障—水・エネルギー・食料連環」プロジェクトにおいて、大分県別府市、岩手県大槌町等での研究成果をセミナー等で地域に還元するとともに、温泉水資源の持続可能な利用・保全・管理に関する「問題点・課題」「問題解決・課題対応に向けた市・市民・研究者が実施すべき取り組み内容」について政策提言を行い、実現に向けた予算化及び協力体制の構築に関して行政（別府市）と協議を行った。

○ 社会及び地域との協働

総合地球環境学研究所は、地球温暖化対策に関する京都議定書誕生20周年を記念して、地球環境京都会議（KYOTO+20）を京都市、イクレイ日本と共催した。この会議では、環境と調和した持続可能な都市文明の構築へ向けた京都宣言を、所長のリードの下に起草し公表した。

また、既に研究協力協定を有する4市に加え、新たに宮崎県、秋田県能代市と協定を締結し、地方自治体と地域が直面する様々な課題解決に向けた研究・協働を推進した。特に宮崎県では、今後の世界農業遺産（高千穂郷・椎葉山地域）の海外発信での連携や、同所が宮崎大学等と行う伝統文化や農林水産業等に関する研究活動に対して県が支援を行うことが宮崎県議会で明示された。

○ 機構内外の機関間連携に基づく共同研究成果の高次化

国立歴史民俗博物館は、国文学研究資料館との共同研究の成果である『延喜式』の単位表記に関するTEI拡張スキーマが、人文科学・社会科学・言語学を対象とするデジタル形式の文字の符号化・交換のための世界規格を定める団体Text Encoding Initiative Consortium (TEI) のガイドラインにおいて採用された。

国文学研究資料館は、国立情報学研究所と協働で、手描きのスケッチや画像から類似の古典籍画像が検索できるシステムを最新の人工知能開発手法であるディープ・ラーニング（深層学習）等を用いて開発し、同館ウェブサイトから、「古典籍スケッチ検索」として一般向けの試験公開を行い、朝日新聞等のマスメディアで計4件報道された。また、この成果を、米国電気電子学会（IEEE、世界最大専門家組織、会員160国42万名以上）の国際シンポジウム（IEEE ISM2017）併設WS（MLCSA）で発表した。

国立国語研究所は、情報処理推進機構と共同で変体仮名の調査検討を進めて、その結果、策定した変体仮名286文字がUnicode 10.0.0に正式登録された（6月）ことで、国語学や日本史学等の分野で必要とされる学術用変体仮名の国際標準化を達成した。また、シンポジウムを実施（「変体仮名のこれまでとこれから」（11月25日、88人参加））し、その学術的意義を示した。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標（研究成果の発信）

本機構は、クラウドを用いたグローバル・リポジトリ事業などで研究成果を発信するなど情報空間を開拓し、蓄積した過去の研究成果を国際的な資産としてオープン・アクセス可能にすることにより、知的基盤を国際的に提供するとともに、出版、情報、観光、伝統産業等の分野に関して産学連携を進め、人間文化研究の意義を広く社会に発信するための取組を推進した。

○ 人間文化研究の国際的な成果公開推進

機構及び各機関において、国際的に研究成果を公開し、とりわけ国立国語研究所は、国際会議を2件誘致した（「日本語実用言語学国際会議」（7月、207人参加）及び「METHODS XVI（方言学における方法論に関する国際会議）」（8月、165人参加））ほか、計8件の国際シンポジウム及びワークショップ等を企画運営した（「Exploiting Parsed Corpora: Applications in Research, Pedagogy, and Processing（統語解析タグ付きコーパスの活用：言語研究、言語教育、言語処理への応用）」（12月、45人参加）等）。また、言語学分野において高く評価されているオクスフォード大学出版会（英国）、De Gruyter Mouton社（ドイツ）等の海外の出版社から計4冊の書籍を刊行し、計画を上回って国際的な研究成果の発信を推進した。

総合地球環境学研究所は、所属研究者による国際共著論文（「Temporal Coexistence Mechanisms Contribute to the Latitudinal Gradient in Forest Diversity（時間的な共存メカニズムが森林樹木多様性の緯度勾配に貢献する）」）が学術雑誌『Nature』（550巻105-108ページ）に、同所が推進する古気候学と歴史学、考古学の異分野融合研究プロジェクトの成果が生物科学、化学、物理科学分野の学際的ジャーナル『Nature Communications』にそれぞれ掲載された。また、オンライン学術データベース「Web of Science Core Collection」に登録された60件の論文のうち12件が当該分野のインパクトファクタートップ10%の雑誌に掲載される等、国際的な共同研究の推進により顕著な業績を公開した。

○ 産学連携による新たな展示手法の開発

国立歴史民俗博物館は、国立国語研究所とともに、ディスプレイ企業との連携・協力により機動的な文化資源及び研究成果の活用公開を可能にするモバイル型展示ユニットを開発した。また、両機関は、30年度に富山大学等においてモバイル型展示ユニットを活用した取組を実施することとした。

国立民族学博物館は、システムインテグレーション企業（パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社）と連携し、展示場内において、来館者への展示資料に関連する学術情報の提供、及び来館者自らの関心に基づく観覧ルートの提供を実現する位置情報取得システム（iBeaconに相当）の実証実験を行い、次世代電子ガイドシステムに組み込むこととした。

(4) その他の目標（グローバル化に関する目標）

本機構は、わが国における人間文化研究の中核機関として、国内外の大学等研究機関との連携を強化し、国際共同研究の実施と成果発信を通じて、わが国における人間文化研究の国際的認知を高めるための取組を推進した。

○ リエゾン・オフィスの活用による大学等研究機関の国際発信力強化

総合情報発信センターは、モンゴル科学アカデミー及びフランス社会科学高等研究院（前年度設置）に続き、新たに世宗研究所（4月、韓国）にリエゾン・オフィスを設置した。また、大学等研究機関

と連携して、国際シンポジウムをモンゴルで開催し（国際学術会議「北東アジア諸国間の協力可能性とモンゴル国の役割」（9月、モンゴル科学アカデミー国際関係研究所、62名参加）、リエゾン・オフィスを活用した大学等研究機関による研究成果の国際発信力強化の取組を推進した。

○ 空港運営会社との産学協働による日本文化の国際展示

国立歴史民俗博物館は、東京国際空港のターミナル運営会社と連携し、同空港国際線ターミナルにおいて「江戸図屏風」の複製資料を中心に超大画像自在閲覧システム等を用いた日本文化展示を実施（8月25日～10月11日）するとともに、延べ24名の展示要員を派遣し「江戸図屏風」を用いた解説会や参加型コンテンツによって、国際的な研究成果公開を推進した。イベントを集中して行った3日間（8月25日～27日）で38,304名もの参加がある等、会期中の推計観覧者は延べ552,581名に達した。また、同社とは来年度以降も引き続き本アウトリーチ活動を推進することとした。

○ 地球環境学の研究成果に基づく国際的社会実装の取組

総合地球環境学研究所は、UNESCAP（国際連合アジア太平洋経済社会委員会）が開催した「UNESCAP Regional Consultation on WEF Nexus」（6月、バンコク）におけるASEAN10か国及び日中韓3か国に対する持続可能な水資源の利用に関する政策提言書の作成に貢献した。

また、ラオスとの長期にわたる多様な共同研究の取組が高く評価され、ラオス国立公衆衛生研究所と共催した「The 11th National Health Research Forum(全国健康研究フォーラム)」(10月、ヴィエンチャン)において、ラオス保健副大臣から感謝状が贈られた。

【業務運営評価】

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標

本機構は、機構長のリーダーシップを適切に発揮するためのガバナンス体制を整備し、業務運営の改善及び効率化に継続的に取り組んだ。

○ 機構長のリーダーシップによる機動性ある事業体制整備

本機構は、機構長の呼びかけにより、人文系共同利用・共同研究拠点の北海道大学、東京大学、東京外国語大学、京都大学、早稲田大学及び神奈川大学に、東北大学等を加えた所長等と、昨今の人文系を取り巻く課題（共共拠点等間の連携の促進、人文社会科学系の重要性の認知向上）の解決策等について協議を行った（２回）。この協議を踏まえ、共共拠点等との今後の具体的連携について検討を行うため、人文系共共拠点等研究力強化ネットワーク（仮称）準備チームを設置し、連携方策や国際共共拠点への申請等について協議した（２回）。

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業準備チームでは、チーム会議（４回）、各拠点との打ち合わせ（３回）を行うとともに、各地域の史料ネット事務局等への本事業の説明と協議を実施した。また、東北大学及び神戸大学との３者協定の締結（30年1月）は社会的な反響を得た。

○ 経費の戦略的運用

機構長裁量経費については、547,591千円を確保し、機能強化等を戦略的に図ることを定めた執行方針に基づき、基幹研究プロジェクトをはじめとする各機関の取組に重点的に配分した。

国文学研究資料館は、機構長裁量経費により第２期中に同館に寄贈された「山鹿文庫」の一部貴重書を補修、撮影及び公開した。また、寄贈から２年で全資料のデジタル撮影を完了して、「鉄心斎文庫」資料の調査研究を目的とする基幹研究の成果に基づく特別展示「伊勢物語のかがやき－鉄心斎文庫の世界－」（10月11日～12月16日、鑑賞者3,242名）を開催した。さらに、同文庫の目録データを作成して300件の書誌データを日本古典籍総合目録データベース上に公開する等、同館が実施する大型フロンティア事業に本成果を活かした。

○ 外部資金の組織的な獲得に向けた組織整備

国立歴史民俗博物館は、産業界等との組織的対話及び外部資金獲得のため、産学官連携推進チーム（外部資金獲得チーム）を中心に、クラウドファンディングの実施や「歴博サポートのお願い」のチラシ等を配布するとともに、ウェブサイトを通じた寄附金の獲得事業等に取り組む体制を構築した。

○ クロスアポイントメント制度の活用による大学の機能強化への貢献

総合地球環境学研究所及び国立国語研究所は、研究プロジェクト等の高度化を図るため、積極的にクロスアポイントメント制度を活用し、新たに長崎県立大学、高知工科大学、東京外国語大学、東京大学との協定に基づき４名を加えたことで、適用者は合わせて９名となった。

○ 研究環境及び労働環境の改善

男女共同参画委員会は、全職員を対象とした介護支援に関するアンケートを実施し、研究者等の支援制度の見直しに向けて検討をはじめた。

総合地球環境学研究所は、働き方改革の一環として、事務・技術職員全員にフレックスタイム制を導入し、効果的に運用したことにより、業務効率及び労働環境が改善した。

国立民族学博物館は、共同研究に係る規程を改正し、すべての共同研究について出産、育児及び介護を理由とする共同研究期間の延長を可能とした。

○ 各機関のミッション遂行に向けた組織再編及び制度改革の取組

国立歴史民俗博物館は、総合資料学の創成に向けて、前年度に設置したメタ資料学研究センター内の研究チームの見直しを行い、「人文情報ユニット」、「異分野連携ユニット」及び「地域連携・教育ユニット」に再編した。

国文学研究資料館では、日本文学資源の発掘・活用を行い、文化庁委託事業「ないじえる芸術共創ラボ」を推進するため、新たに「資源活用推進室」を設置した（室長は企画調整担当副館長）。

国立民族学博物館は、研究プロジェクトを立案し推進する「学術資源研究開発センター」と、新領域の開拓のための共同利用型研究体制の基盤整備及び国際・国内戦略を立案し統括する「国際研究統括室」を設置するとともに、研究部を4つに再編した。また、非破壊分析・材質分析装置システムを文化人類学やその周辺領域の学問分野においてより積極的に活用するため、「共同利用型科学分析室」を新たに設置した。

このほか、各機関に設置された IR 室では、研究の高度化や成果発信の強化のための分析とそれに基づく提言を行っており、総合地球環境学研究所では、IR 室の下、IR 担当者連絡会議を組織し、総合的な分析の基礎となるデータカタログを整備した。

(2) 財務内容の改善に関する目標

本機構は、教育研究水準の更なる向上及び機構の経営基盤の強化を図るため、外部研究資金その他の自己収入の増加、教育研究の質の維持・向上に配慮した経費抑制及び資産の有効活用に努め、適正な維持管理に引き続き取り組んだ。

○ 科研費獲得のための取組

科研費の制度改革に関する情報収集と対策、それに基づく各機関での特色ある取組により、機構全体として、新規申請件数、新規採択件数及び新規採択金額のすべての面において前年度を上回る実績をあげることができた。

国立国語研究所では、研究計画調書作成段階で専門分野の異なる研究者と研究計画について意見交換を行う申請準備会議を設置し、効果的に若手研究者を支援した結果、全体としても 71.4% という非常に高い採択率を達成できた（1,300 機関中 49 位）。

総合地球環境学研究所では、IR 室において進行中の研究の内容と申請分野の採択状況の関係を効果的に分析し、これに基づく戦略的な申請が功を奏して、若手研究者の新規採択率が増加（「研究者が所属する研究機関別若手比率」が 11 位／新規応募件数 50 件以上の 307 研究機関が分析対象）した。

○ 外部資金獲得のための多様な取組

国立歴史民俗博物館は、自己収入増のため、産学官連携推進チーム（外部資金獲得チーム）を中心に、正倉院文書「続々修 12 帙第 8～9 巻」複製製作を目的として、クラウドファンディング「半世紀にわたる歴博の挑戦！正倉院に残された古代の文書を後世へ」（1月15日～3月30日）を実施し、公共放送や大衆誌等マスメディアへの広報活動によって貴重な歴史文化資料の保存に関する社会的な関心が高まり、開始 23 日目で目標金額 3,500 千円を達成、その後、計 10,644 千円を獲得した。これら取組により、機構全体で寄附金 92,262 千円（前年度比 39,001 千円増）を獲得した。

国立国語研究所は、研究の成果として構築された『日本語話し言葉コーパス』等を有償配布することで自己

収入を増加させた（前年度比約 10,000 千円増（約 1.6 倍増）となる総額 27,324 千円）。

国立民族学博物館は、博物館来館者サービス向上と収入増を目的として経営戦略的に無料観覧制度を見直し、一般来館者のための無料入館日を効果的に再設定したことや、次世代を担う小中学生の異文化理解を促進させるために入館料を無料化したことから、小中学校団体等の入館者が前年度比 50%増になる一方で、広報活動の強化もあって有料入館者数が増加し、収益も増加した（前年度比 2,742 千円増）。

○ 経費抑制のための取組

設備の運用や事務手続きに係る経費全体の見直しを引き続き実施した。国際日本文化研究センターと総合地球環境学研究所による共同調達制度の導入、同研究所におけるほぼすべての会議のペーパーレス化、国立民族学博物館における展示場を含めたすべての照明装置の LED 化等の結果として大幅な経費削減に至った。このほか、総合地球環境学研究所では働き方改革の一環として、事務・技術職員全員にフレックスタイム制を導入し、効果的に運用したことにより業務効率及び労働環境を改善し、超過勤務時間を 30%も削減することができた。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標（自己点検・評価）

本機構は、評価システムを整備して、自己点検・評価を適切に実施し、その評価結果を組織・業務運営の改善に反映させたほか、機構の情報発信機能を強化し、国内外の発信を効率的・効果的に行うことによって機構の認知度を向上させる取組を進めた。

○ 機構本部及び各機関の自己点検・自己評価の状況

「人間文化研究機構における評価大綱」等の下、機構本部及び各機関の業務運営、研究活動及び情報発信に関する自己点検・自己評価に基づき、機構が統一的・主体的に評価した「平成 28 年度機構評価書」を取りまとめた。また、各機関においては、自己点検・自己評価の結果を踏まえ、外部評価委員会等を実施し、ウェブサイトから外部評価報告書を公表した。

また、機構評価書に対する企画戦略会議からの提言、基幹研究プロジェクトの総評及び総合情報発信センター評価報告書を合わせて機構のウェブサイトにて公表した。

○ 各機関による特徴ある情報発信

国文学研究資料館は、日本橋及び銀座の老舗百貨店の江戸の食に関するイベントに協力し、江戸時代の料理本の活字翻刻等を担当するとともに、教員がセミナーを実施するなど、同館が進める大規模フロンティア事業の成果を活用して、古典籍に残された古人の知恵を現代に活かしたものとして新たな発想や形に繋げる取組を行った。

また、特別展示「伊勢物語のかがやき—鉄心斎文庫の世界—」（10月11日～12月16日、鑑賞者 3,242 名）において、スマートフォン等を利用した展示ガイド（カメラで作品をスキャンして、絵図などの資料を解説付きで閲覧できる）「古典 AR」を実施した。また、4K モニタによる古典籍の挿絵鑑賞や、現代語訳・英訳及び AI コンピューターによる英語音読等、古語と外国語の壁を越えて伊勢物語の世界を堪能できるようにするための工夫を凝らして、より多くの人々に古典籍の研究成果を還元する取組を進めた。

国際日本文化研究センターは、創立 30 周年を記念して IR-Report 特集号『見てわかる日文研—30 年の歩み』を発行した。所蔵資料や共同研究の状況、関わった研究者たちの出身国・地域別の人数分布を、世界地図などを用いて示し、国際的な研究拠点としての実像が明瞭に分かるレポートとして、国内外の関係者及び一般へと配布し、その内容は、新聞にも取り上げられた。

国立民族学博物館は、開館 40 周年記念特別展としてビーズの魅力を集めた「ビーズ—つなぐ・かざ

る・みせる」を開催した。研究者によるギャラリートークや講演、ウィークエンド・サロン—研究者と話そう—を実施するとともに、無料送迎バス運行、近隣大型商業施設内の店舗が主催する関連ワークショップ実施やツイッターなどの SNS による情報発信を行った結果、特別展としては法人化後最高観覧者数を更新する 54,292 人となった。

○ 組織改編による情報発信体制の強化

国際日本文化研究センターは総合情報発信室を新設し、センター全体の情報発信状況の把握・整理や「学術研究成果物等の電子化及び発信等運用指針」の改正等により、国内外への学術コンテンツの円滑な情報発信に向けた基盤整備を行った。また、ウェブサイトや SNS を通じた一般向け学術イベントに関するレポート配信を開始したほか、センター発行の出版物・広報物を一堂に集めて所内外の研究者に紹介するコーナーの設置等によって、研究成果の可視化の取組を進めた。

(4) その他業務運営に関する重要目標

本機構は、国立大学法人法その他関係法令等を遵守し、公正な研究活動・適正な業務運営を行った。また、情報セキュリティ体制の充実・強化を行うことにより、適正な研究教育環境を維持した。「人間文化研究機構施設・設備整備基本計画」に基づく施設整備及び既存施設の有効活用を進めたほか、教職員の安全管理及び危機管理に関する意識向上に努めた。

○ 法令遵守に関する取組

法令遵守をさらに徹底する目的から、法人文書管理研修、特定個人情報保護研修を実施するとともに、他の大学共同利用機関法人との連携による個人情報保護研修、ハラスメント防止研修、労務管理研修及び長時間労働対策研修を実施した。また各機関においても、会計制度や公的研究費に関する各種ルールについて説明会を開催する等、法令遵守に対する意識向上に向けた取組を推進した。

○ 情報セキュリティ対策の強化

前年度に策定した「情報セキュリティ対策基本計画」に基づき、機構の全役職員を対象とした情報セキュリティ研修 (e-learning) 及び標準型攻撃メール対応訓練を実施するなど、情報セキュリティに係る意識向上に繋がる取組を推進した。また、最高情報セキュリティ責任者連絡会を 4 機構で設置して、第 1 回連絡会を開催するとともに、同責任者等を対象とした研修を 4 機構合同で実施した。